

産業建設常任委員会 調査活動報告

調査日 平成21年10月21日(水)～23日(金)

- 調査先 (1) 神奈川県秦野市「はだの都市農業支援センターの取り組みについて」
 (2) 群馬県高崎市「高崎市農業振興計画・地産地消推進計画について」
 (3) 東京都小金井市「農産物の市特産化施策について」

委員長 長内 信平
 副委員長 熊谷 初男
 委員 桜井 博義
 日向 清一
 佐藤美喜子
 佐々木 剛
 武田 俊和

(1) はだの都市農業支援センターの取り組みについて

秦野市は、日本3大葉たばこの産地でしたが、今は、野菜・果樹・花き栽培などの都市型農業が主体を占める。

市は、農業支援組織として市農産課、農業委員会、農協の三者により、窓口機能を一本化して「都市農業支援センター」を設置。職員を出し合い7名体制で、総合的な支援体制を確立し、営農振興、担い手、農地生産調整、市民農業参画の促進などの対策に対応した三者一体の取組は画期的であり、本村においても参考になる。

その結果、生産者の顔が見える大型産直施設「じばさんず」をオープンし、年間10億円もの販売高を上げて農業振興と地域の活性化を図っていた。月商1億円目前、もはやミニスーパー並みです。



▲はだの「じばさんず」を調査する委員

(2) 高崎市農業振興計画・地産地消推進計画について

高崎市は、県内一の都市で中核市移行を進めているが、独特な農業施策の展開に注目した。

市は、平成14年に社団法人高崎市農業公社を設立し、農地保有合理化法人として承認されて農地の流動化を図る。平成21年3月に10年を期間とした「高崎市農業振興計画」を策定した。基本理念は、農業は生命の源の産業・農業で生活できる条件整備であった。

非農家の市民を巻き込み市民農園の推進、地産地消・農産加工などにも検討を加え、消費の拡大と積極的な特産品への取組など多様な事業展開をする。「高崎市地産地消推進計画」は、産直に限らず学校給食への食材の供給や観光・外食・中食にも対応し、地場産を使用する学校給食地場産カレンダーは直ぐ使えるもの。二つの計画は、本村も参考になる。

(3) 農産物の市特産化施策について

小金井市は、武蔵野の面影を残す住宅都市で典型的な都市型農業に特色がある。狭い農地を有効かつ効率的に耕作し、庭先販売や体験型市民農園に重点を置く。市の特産化には、夏野菜の「ルーバープ」を市の新しい特産品として振興する。フキに似た野菜で、料理講習会などでパンやジェラードとの組み合わせも楽し

みな、一押し農産物である。

市は、農協の協力で庭先直販所マップ&レシピ集を発行し、市民への利便性を図る。都市近郊型農業施策を積極的に展開する市民体験型農業や特産品化などは見習いたい。

教育民生常任委員会 調査活動報告

調査日 平成21年10月28日(水)～30日(金)

- 調査先 (1) 愛知県安城市「旧焼却炉の更新を中心としたゴミ処理について」
 (2) 滋賀県彦根市「介護保険と宅老所について」
 (3) (社団) 滋賀県社会就労事業振興センター「障がい者の自立支援の取り組みについて」

委員長 高橋 寿
 副委員長 高橋 盛佳
 委員 相原 孝彦
 山谷 仁
 西村 繁博
 山本 博清
 川原 清

(1) 旧焼却炉の更新を中心としたゴミ処理について

安城市では、現市長がゴミ減量20%を公約に当選し、平成10年に環境都市宣言を行い市民一丸となってゴミの減量運動に取り組んでいる。安城市のゴミ排出量は1人当たり520gであり、本村の約半分の量である。

本村における旧焼却炉の解体と建設予定のリサイクルセンターは環境保護や保全の発信地として、また、

ゴミ減量の啓発の場として位置付け、誰もが住みたい自然環境豊かな村を目指して行きたいものである。

また、本村もゴミ減量の啓発は行っているが、村民挙げてのゴミ減量運動に取り組むべきと考える。安城市で行っている市民が持ち込んだ家具等を「再販する」いわゆるリサイクル販売についても検討すべきと考える。

(2) 介護保険と宅老所について

滋賀県彦根市では、高齢化率が年々上昇し、独居老人も増えその対策に苦慮している。その中で第4期高齢者福祉計画を策定し、宅老所整備計画に基づき整備を進めている。

介護保険法が施行され、全国的にいわゆる「待機老人」が増えている中で、本村も「睦大学」「いきいきクラブ」「ゆいづくりリーダー」などを通して独居老人や高齢夫婦の支援をしているが、いきいきサロンの増設なども踏まえ早急な対策が望まれる。また昨今、限界集落による独居老人の孤独死など社会問題になっているが、楽しく希望の持てる高齢化社会を構築していくことに期待する。



▲滋賀県彦根市いきいきサロン「ほのほの」にて

(3) 障がい者の自立支援の取り組みについて

滋賀県は福祉政策に厚い県であり、就労継続支援事業所・就労移行支援事業所・授産施設が県内に145箇所程度ある。障がい者の平均月収は08年度約17,000円という状況であり、自主開発製品を製作するなど高賃金を確保し障がい者の自立を目指している。ヘルパーの3級取得教育、一般企業で1週間程度就労体験

させるトライワーク推進事業による一般企業への就労移行、JRA栗東トレーニングセンターで廃棄される調教用ゼッケンを利用したバッグの製作・販売など積極的に障がい者の自立を支援している。

本村も障がい者の自立支援策の見直しをして、障がい者に優しい政策を構築して行く事に期待する。